

【研究ノート】

新しい国際収支について*

大野正智

1. はじめに

新基準に沿った国際収支統計が、日本では、2014年1月から公表されている。定義の変更により主要な収支のプラス・マイナスが逆転するなど、いくつかの大きな変更を伴っている。そこで、例えば、阿部・遠藤（2012）では、出版社のサイト¹において、新基準に基づく国際収支の説明を補論として公開している。しかしながら、多くの場合、新基準に基づいて国際収支を説明しているテキストは2014年以降に出版されたものということになり、その数は多いとはいえない²。そこで、以下の第2節では、まず、新基準に基づく国際収支統計を概観する。そして、第3節で、ISバランスと国際収支統計との関係を整理する。さらに、第4節では、日本の国際収支の現状について紹介する。最後に、国際収支発展段階説の視点から一国の国際収支の変化について検討を行う。

2. 国際収支統計の概要

(国際収支の定義)

国際収支 (balance of payments) は、一定期間内に行われた、自国の居住者と非居住者との間すべての経済取引をまとめたもので、フローの概念から国際的な側面をとらえている統計である。したがって、この統計では、財やサービスの輸出入、外国との所得の受取りや支払い、対外金融資産や対外非金融資産の取得や処分、対外金融負債の発生や返済が記録されている。

(国際収支の統計的位置づけ)

一国経済の集計的把握を目的として国民勘定体系 (SNA: System of National Accounts) がある。そして、その枠組みに基づいて国際勘定 (International Accounts) がある。この国際勘定におけるフロー面での統計が国際収支統計である。そして、国際勘定のストック面での統計が国際投資ポジション (IIP: International Investment Position) であり、IIPは、ある時点での対外資産負債残高を示している。

* 本研究はJSPS 科研費 15K03455 の助成を受けたものである。

¹ <http://yuhikaku-nibu.txt-nifty.com/blog/files/web12.pdf>

² 新基準に基づく国際収支の入門的解説については、井出他(2015)を参照。

(国際収支統計のガイドライン)

国際通貨基金（IMF）は、国際収支作成のためのガイドラインを設定し、加盟国にこのガイドラインに沿った国際収支の報告を強力に押し進めている³。IMFのこのガイドラインは、初版が1948年に出版され、その以降、改訂が重ねられてきた。最新では、SNAの最新版であるSNA2008⁴に対応する形で、IMFでも改訂が行われ2008年にガイドラインの第6版が公表され、IMF（2009, 2014）として公刊されている。したがって、本稿における「新しい」国際収支とは、この第6版に準拠した国際収支（以下、IMF第6版）のことである。日本では、財務省と日本銀行によって、IMF第6版に基づいた統計を、2014年1月の取引分から公表している。

(日本の公表統計で見る国際収支の全体的構成)

表1は、財務省が公表している日本の国際収支について⁵、国際収支総括表に、サービス収支の詳細、第一次所得収支の詳細、そして、金融収支の詳細を合わせて1つにしたものである。

表1. 日本の国際収支統計

		2014年, 億円
経常収支		26,458
貿易・サービス収支		- 134,817
貿易収支		- 104,016
輸出		741,016
輸入		845,032
サービス収支		- 30,801
輸送		- 6,677
旅行		- 441
その他サービス		- 23,683
委託加工サービス		- 4,944
維持修理サービス		- 5,435
建設		902
保険・年金サービス		- 3,781
金融サービス		2,077
知的財産権等使用料		16,973
通信・コンピュータ・情報サービス		- 8,764

³ IMF(2009)のForewordでは、“urge member countries to adopt the guidelines”という表現を使用している。

⁴ European Communities, IMF, Organization for Economic Co-operation and Development, United Nations, and World Bank(2009)を参照。

⁵ http://www.mof.go.jp/international_policy/reference/balance_of_payments/bpnet.htm

			その他業務サービス	- 22,945
			個人・文化・娯楽サービス	- 401
			公的サービス等	2,636
	第一次所得収支			181,203
			雇用者報酬	- 38
			投資収益	182,413
			直接投資収益	65,477
			配当金・配分済支店収益	42,615
			再投資収益	22,281
			利子所得等	580
			証券投資収益	109,896
			配当金	28,666
			債券利子	81,230
			その他投資収益	7,040
			その他第一次所得	- 1,171
	第二次所得収支			- 19,929
	資本移転等収支			- 1,987
	金融収支			54,991
	直接投資			118,134
			株式資本	68,172
			収益の再投資	22,281
			負債性資本	27,681
	証券投資			- 49,502
			株式	- 24,056
			投資ファンド持分	52,182
			中長期債	- 78,359
			短期債	731
	金融派生商品			36,396
	その他投資			- 58,935
	外貨準備			8,898
	誤差脱漏			30,520

財務省(<http://www.mof.go.jp/statistics/index.html>) 2016. 3. 9. アクセス

主要カテゴリーとしては、経常収支、資本移転等収支、金融収支、そして、誤差脱漏となっており、これらの関係は、IMF第6版のルールにより、

$$\text{経常収支} + \text{資本移転等収支} - \text{金融収支} + \text{誤差脱漏} = 0 \quad (1)$$

となる。金融収支は、IMF第5版では、投資収支と外貨準備増減の合計に該当する。第5版との関係で言えば、

金融収支(第6版) = - (投資収支(第5版) + 外貨準備増減(第5版))

となり、この点において、正負の表示が逆転したのは大きな変更である。つまり、IMF第6版において、

金融収支 = 資産の純増 - 負債の純増

とし、金融収支で純資産の変化を示している。したがって、純資産の増加をプラスの金融収支としているのである。これに対し、IMF第5版では、資産の純増とは資金の流出、負債の純増とは資金の流入ととらえ、資金の純流入 (= 資金流入 - 資金流出) をプラスとしていたのである⁶。したがって、IMF第5版の外貨準備増減とは、プラスが外貨準備の純減、マイナスが外貨準備の純増であったのに対し⁷、IMF第6版では、外貨準備のプラスが外貨準備の純増、マイナスが外貨準備の純減と文字通りの対応となった。

(実際の記入例)

表2は、IMF第6版に基づいた記入例を示している。取引1にあるように、日本がアメリカに自動車を輸出し、その額が100なら、貿易収支に+100、そして、代金受け取りが輸出業者の決済用金融資産(銀行口座)に発生するので、該当するその他投資に+100となる。取引2と取引3は、金融取引なので、金融収支内の項目で+100と-100が記載され、金融収支はゼロとなる。取引4は、日本から外国に所得移転が行われたという意味で第二次所得収支に-100、それに伴う決済用の対外金融資産減でその他投資に-100となる。取引5は、物資援助なので代金授受がないが、物資が100だけ輸入されたとみなし貿易収支に-100、そして、所得移転に該当する第二次所得収支に+100を記録する。取引6も債権放棄なので代金授受がないが、日本の対外資産減少を意味するのでその他投資に-100、そして、資本が移転されたとみなし資本移転等収支に-100が記録される。なお、授受を伴わない移転に関し、経常移転(current transfer)なら第二次所得収支、資本なら資本移転等収支に表れるが、その違いは、所得や消費の機会が、贈与する側で直接的に減少し、受ける側で直接的に増加するなら経常移転とみなされる(IMF(2009, paragraph 12.14))。

⁶ IMF第5版からIMF第6版への変更の詳細は、日本銀行国際局(2013)を参照。

⁷ 外貨準備に関する第5版に基づく説明は、賀川・坪沼・片岡(1999)を参照。

表2. 国際取引と国際収支表

	取引1 自動車をアメリカ に輸出	取引2 アメリカの国債 を購入	取引3 日銀のドル買い 円売り介入	取引4 外国人の日本か ら母国への送金	取引5(特殊扱) 日本への物資援 助	取引6(特殊扱) 無償援助(外国に 対する債権放棄)
経常収支 (=受取-支払)	貿易収支 +100			第二次所得収支 -100	貿易収支 -100 第二次所得収支 +100	
資本移転等収支						-100
金融収支 (=対外純資産増)		証券投資 +100				
	その他投資* +100	その他投資* -100	その他投資* -100	その他投資* -100		その他投資* -100
			外貨準備 +100			
経常収支+資本 移転等収支-金 融収支**	0	0	0	0	0	0

注: 取引金額はいずれの取引も100とする。

* 預金口座の増減を意味する決済用金融資産の変化を想定

** 誤差脱漏がゼロを仮定。

3. IMF第6版に基づくISバランスの記述

中谷(2007)や辻・田岡(2010)などのマクロ経済学関連のテキストでよく紹介されているISバランス(投資貯蓄バランス,あるいは,マクロ・バランス)については,IMF第6版に沿って考えると以下ようになる。

まず,国内総生産(GDP)の支出面の内訳として,

$$\text{国内総生産} = \text{民間消費} + \text{民間投資} + \text{政府消費} + \text{政府投資} + \text{貿易・サービス収支} \quad (2)$$

国民総所得(GNI)の定義は,

$$\text{国民総所得} = \text{国内総生産} + \text{第一次所得収支}$$

そして,国民総可処分所得の定義は,

$$\text{国民総可処分所得} = \text{国内総生産} + \text{第一次所得収支} + \text{第二次所得収支} \quad (3)$$

したがって,(3)式に(2)式を代入すると,

$$\begin{aligned} \text{国民総可処分所得} = & \text{民間消費} + \text{民間投資} + \text{政府消費} + \text{政府投資} \\ & + \text{貿易・サービス収支} + \text{第一次所得収支} + \text{第二次所得収支} \end{aligned} \quad (4)$$

ここで,国民総可処分所得の処分としては,次の3つに分けられる。

$$\text{国民総可処分所得} = \text{民間消費} + \text{民間貯蓄} + \text{税} \quad (5)$$

そして,(4)式の右辺と(5)式の右辺を等式で結び整理すると,(6)式となる。

$$\begin{aligned} (\text{民間貯蓄} - \text{民間投資}) = & (\text{政府消費} + \text{政府投資} - \text{税}) \\ & + (\text{貿易・サービス収支} + \text{第一次所得収支} + \text{第二次所得収支}) \end{aligned} \quad (6)$$

従来、右辺2番目の括弧内は、貿易収支とよく簡略化されることもあるが、表1より、

$$\text{経常収支} = \text{貿易・サービス収支} + \text{第一次所得収支} + \text{第二次所得収支} \quad (7)$$

であるので、正確には、経常収支が正しい。このように、SNAとの整合性が成立しているため、ISバランスと呼ばれる(6)式は、国際収支との対応関係が明らかとなる。さらに、経常収支は、表1で誤差脱漏が無い限り、

$$\text{経常収支} = \text{金融収支} - \text{資本移転等収支} = \text{対外金融純資産純増} + \text{外部資本純増} \quad (8)$$

となる。ここで、(6)式の右辺2番目の括弧内(=経常収支)に、(8)式の最右辺を代入すると、

$$\begin{aligned} (\text{民間貯蓄} - \text{民間投資}) &= (\text{政府消費} + \text{政府投資} - \text{税}) \\ &+ (\text{対外金融純資産純増} + \text{外部資本純増}) \end{aligned} \quad (9)$$

となる。この(9)式より因果関係を特定することはできないが、一国の民間部門、政府部門、そして、外国部門の間の金融的な解釈が可能になる。例えば、民間部門が貯蓄超過(民間貯蓄-民間投資>0)ならば、その余剰分によって、政府部門の赤字(政府消費+政府投資-税<0)⁸と、自国の外国に対する金融資産・資本の純取得(対外金融純資産純増+外部資本純増>0)が賄われていることになる。

4. 日本の国際収支の推移

ここで、日本の国際収支について、時系列から見てみたい。財務省のサイトには、新基準に基づく統計が、暦年次では、1996年から2015年まで公表されている⁹。図1は、主要な国際収支項目について示している。特徴的なのは、貿易収支が2011~2015年の間マイナスの値となっている。2011年の震災の影響も考えられるが、それ以前から趨勢的に低下傾向となっていた。これに対し、サービス収支は長年マイナス値ながらも近年ゼロに近づいている¹⁰。また、投資収益(収支)と直接投資(収支)も2000年以降は上昇傾向となっている。一方、証券投資(収支)は乱高下が激しく年によってプラス値やマイナス値となっている。外貨準備の変動も大きいですが、概してプラス値であり、日本の通貨当局(財務省・日本銀行)は、外貨準備残高を増やしてきたと言える。

⁸ 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) = 税 - 政府消費 - 政府投資、であることに注意。

⁹ ただし、2013年までは、IMF第5版標準拠データを第6版に組み替えたもの。また、2015年は速報値(P表示)。以上は、2016年4月2日のアクセスによる。

¹⁰ 日本のサービス収支の赤字幅縮小の兆候については、2000年頃までのデータを利用した峰岸(2002)において指摘されている。

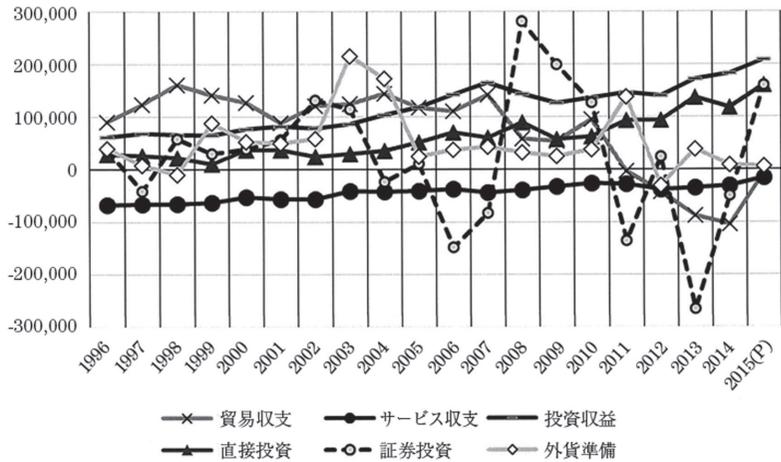


図1. 国際収支主要項目 (財務省, 億円)

図2は、経常収支の内訳の推移である。図1で貿易収支の低下傾向と投資収益収支の増加傾向を見たが、大小関係の転換点は2005年である。また、貿易収支の低下傾向を輸出と輸入で分けてみると、2005年頃から輸入の増加が比較的大きくなっている。

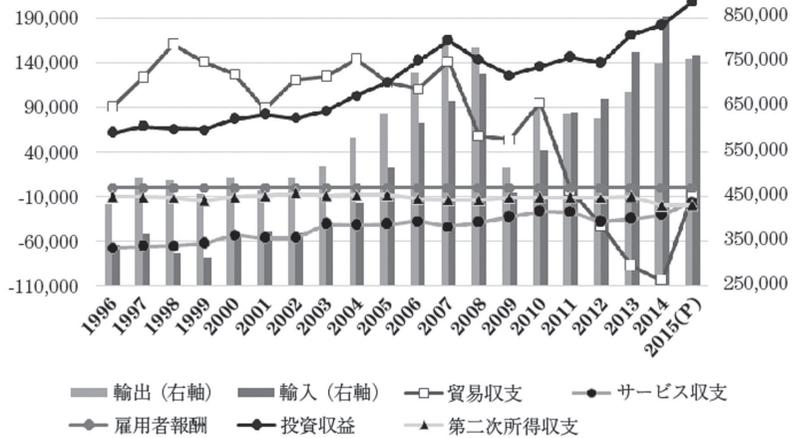


図2. 経常収支の内訳 (財務省, 億円)

図3は、サービス収支の内訳である。知的財産権使用料(収支)と旅行(収支)の増加が顕著である。特に、旅行収支については、2015年に1兆円の黒字に達している。そこで、図4は、IMFのデータを利用して、日本の旅行収支を受取りと支払いに分けてそれぞれの内訳を見ている。これによると、従来は、Travel personal debit (個人旅行支払い)、すなわち、本邦居住

者の外国旅行による支払いが圧倒的な大きさであったが、2011年以降、Travel personal credit (個人旅行受取り)、すなわち、外国居住者の訪日旅行による受取りが増加し、2014年では、支払いとほぼ同数となった。これに対し、Travel business (ビジネス旅行)¹¹については、credit (受取り)もdebit (支払い)も2005年頃をピークに低下傾向にあり、経済のグローバル化と言われていてもビジネス旅行の増加を伴っていないのが特徴的である。

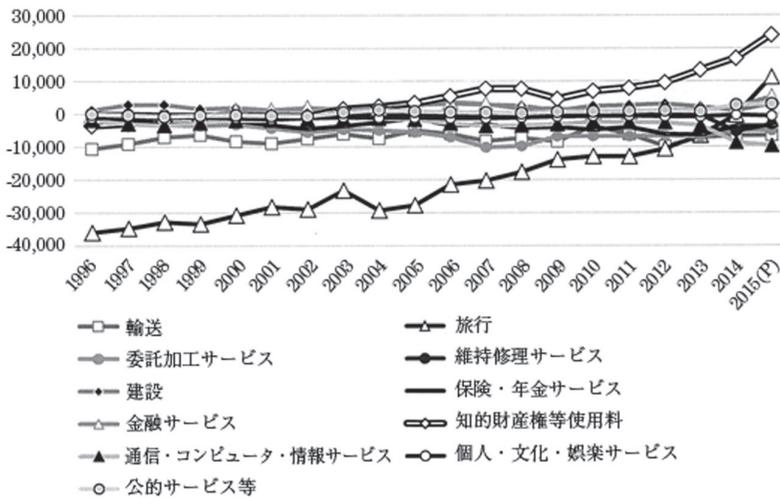


図3. 日本のサービス収支内訳 (財務省, 億円)

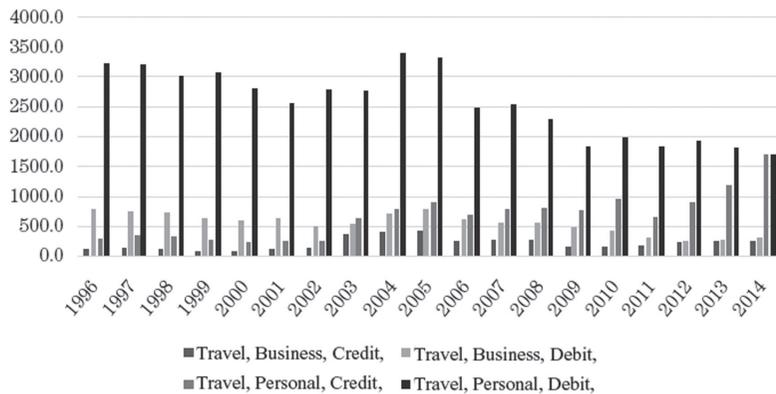


図4. 旅行収支の受取り (Credit) と支払い (Debit), 10億円, IMF

¹¹ 受取り (Credit) も支払い (debit) も、それぞれ、Travel 全体から Travel personal を差し引いた分を Travel business とした。

最後に、国際収支とは別に、ストックとしての対外資産と対外負債の状況について見ておきたい。図1で、投資収益（収支）、直接投資（収支）の増加傾向を見たが、それは、直接投資がストックとして積み上がり、結果、フローとして、投資収益の受取りが増加するという関係が推察できるからである。図5の対外資産内訳を見ると、直接投資が趨勢的に増加していると同時に、証券投資も2014年では、1996年の3倍以上に増えている。これらの傾向は、負債についても同様のことが言える（図6）。ただし、図5と図6は縦軸の大きさを同じにしているので、対外資産の方が対外負債より大きいことは明らかである。結果、日本の対外純資産は増加傾向であることは、図7において確認できる。

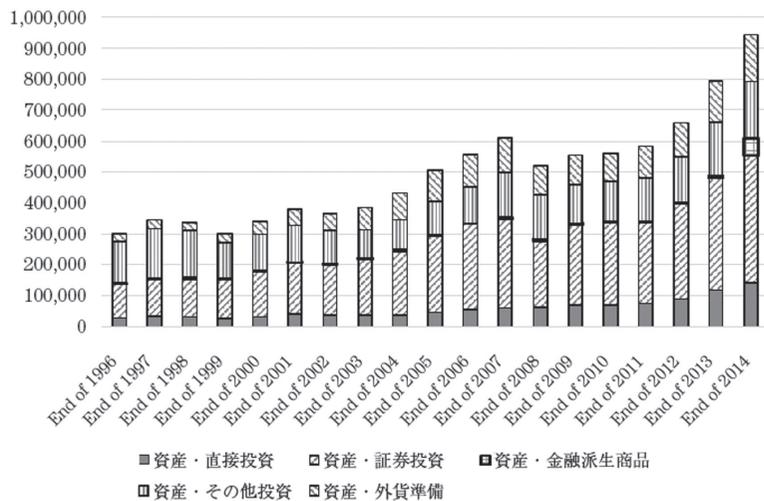


図5. 対外資産内訳, 10億円, 財務省

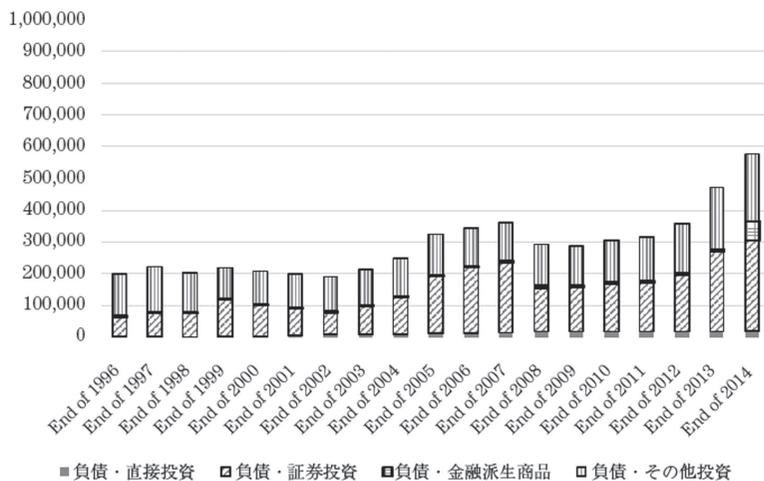


図6. 対外負債内訳, 10億円, 財務省

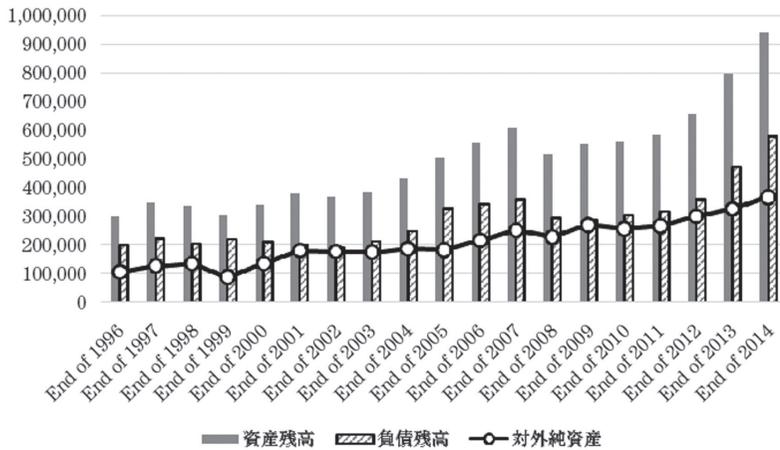


図7. 日本の対外資産負債残高, 10億円, 財務省

5. 国際収支発展段階説と国際競争力

一国の経済発展と国際収支の状況には、ある程度の対応関係が見られ、国際収支発展段階説と言われている。鬼塚編（1985, p.148）によれば、この仮説を、

一つの開放経済が発展途上国の段階から次第に発展して成熟した工業国に達するまでの間に、その国の国際収支構造も経済発展に対応して、初めは資本輸入国であったものが資本輸出国となり最後に成熟債権国となるという規則的なパターンで変化する傾向が、一定の条件の下で存在するという説

として定義している。表3では、国際収支の状況を6つに分類している。

表3. 国際収支発展段階説による分類

段階	分類	貿易・サービス収支	第一次所得収支	金融収支	Ono(2014)による2005-09年の例
1	未成熟債務国	-	-	-	ポーランド、スリランカ、トルコ、ギリシア
2	成熟債務国	+	-	-	ブラジル、ペルー、メキシコ、ハンガリー
3	債務返済国	+	-	+	マレーシア、インドネシア、ロシア
4	未成熟債権国	+	+	+	日本、中国、韓国
5	成熟債権国	-	+	+	ベルギー、レソト
6	債権取崩国	-	+	-	米国、イギリス、フランス

したがって、この仮説は、経済発展とともに、一国の国際収支が、第1段階から第6段階へと、概ね、段階的に変化していく現象¹²としてとらえている¹³。表3にもあるように、2005～2009年において、第4段階にあるのが、日本、中国、韓国であり、第5段階にベルギーがある。また、経済産業省（2002）では、1996～2000年のデータを使って、日本が第4段階、スイスが第5段階にあるとしている。

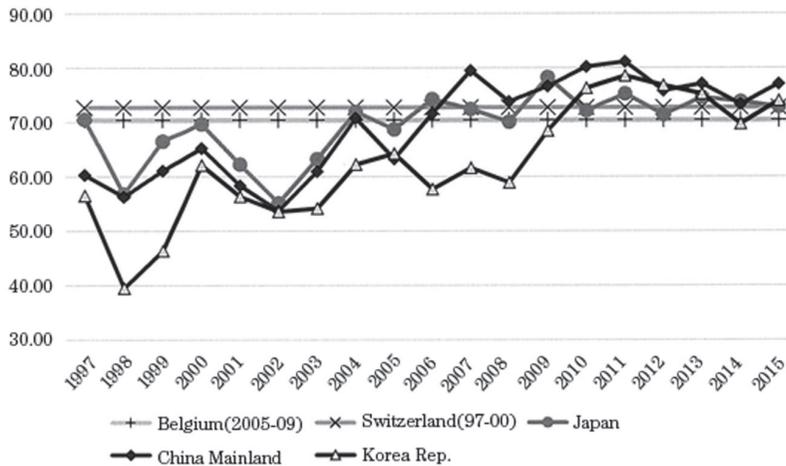


図8. IMD's Competitiveness overall index

そこで、図8では、IMD World Competitiveness Centerが公表している国際競争力（World Competitiveness-Overall）を、一国の経済発展の程度を表す指標として使い、日本、中国、韓国が、1997～2000年平均のスイス（76.4）の国際競争力や2005～2009年平均のベルギーの国際競争力（70.4）に近づいてきているかを示している¹⁴。これによると、2010年頃から、日本、中国、韓国とも指標がほぼ70～80の範囲内に収束してきており、当時のスイスやベルギーと似たような国際競争力に近づいていることがわかる。つまり、国際競争力の進展とともに、日本、中国、韓国が、第5段階に移行しつつある可能性を示唆している。

ただし、Ono（2014）では、一人当たり実質GDPを、一国の経済発展の指標として、国際収支発展段階説を検討しており、そこでは、一人当たり実質GDPが第4段階で最も高くなることを示している。したがって、IMDの国際競争力を経済発展の指標にした場合でも、さらに分析を進めれば、図8で示された結果よりも複雑な関係が背後にあることも考えられる。この点に関する包括的な研究は、今後の課題と言える。（成蹊大学経済学部教授）

¹² 状況によっては、一国の発展段階が後退することもある。

¹³ 国際収支発展段階説の基本的な枠組みは、すでに、Samuelson(1948)において紹介されている。

¹⁴ データの制約上、1997以降とした。

参考文献

- 阿部顕三・遠藤正寛 (2012), 『国際経済学』, 有斐閣。
- 井出多加子・井上智夫・大野正智・北川浩・幸村千佳良 (2015), 『経済のしくみと制度 (第3版)』, 多賀出版。
- 鬼塚雄丞編 (1985), 『資本輸出の経済学』 通商産業調査会。
- 賀川昭夫・坪沼秀昌・片岡孝夫 (1999), 『First Step マクロ経済学』, 有斐閣。
- 経済産業省 (2002) 『2002年版通商白書』, <http://www.meti.go.jp/report/tshaku2002/14Tsuushohpdf/index.html>
- 辻正次・田岡文雄編 (2010), 『現代国際マクロ経済学 (改訂版)』, 多賀出版。
- 中谷巖 (2007), 『マクロ経済学入門 (第2版)』, 日本経済新聞社。
- 日本銀行国際局 (2013), 『国際収支関連統計の見直しについて』, 日本銀行。
- 峯岸直輝 (2002), 「国際収支の現状と中期展望」, 『信金中金月報』 2002年3月号, 2-13頁。
- European Communities, IMF, Organization for Economic Co-operation and Development, United Nations, and World Bank (2009). *System of National Accounts 2008*, New York: European Communities, IMF, OECD, United Nations, and World Bank.
- IMF (2009). *Balance of Payments and International Investment Position Manual*, sixth edition (BPM6), Washington, D.C.: IMF.
- _____ (2014). *Balance of Payments and International Investment Position Compilation Guide*, Washington, D.C.: IMF.
- Ono, M. (2014). “Examining the ‘Balance of Payments Stages’ Hypothesis,” *Global Economy Journal*, 14, 373-397.
- Samuelson, P.A. (1948). *Economics: An introductory analysis*, 1st ed. McGraw-Hill, New York.